

# 平成 22 年度 事業報告

## I 基本方針

水環境保全及び公衆衛生の向上に資するため、浄化槽法定検査の効率的な推進に努め山形県、市町村及び関係機関と連携を図り、浄化槽設置者に対する適正な管理知識の普及啓発を推進し、浄化槽法定検査の受検率の向上に努めた。

また、公益法人制度改革に伴う対応については、公益法人への移行を目指し検討を進めた。

## II 事業実施状況

### 1) 浄化槽法第 7 条及び第 11 条に基づく検査業務

#### ① 浄化槽法定検査実施数

7 条検査 407 基 11 条検査 37,842 基 合計 38,249 基を実施した。

#### ② 総合支庁が開催する浄化槽行政担当者会議において、市町村担当者と以下の日程で情報交換と意見交換を行い、未受検者に対し周知啓発を行った。

庄内総合支庁管内 7 月 21 日 置賜総合支庁管内 7 月 22 日

村山総合支庁管内 8 月 5 日 最上総合支庁管内 8 月 11 日

未受検者対応

検査拒否対応 3,407 件対応 878 件受検 (25.8%)

未申込対応 3,396 件対応 474 件申込 (14.0%)

合計 6,803 件対応 1,352 件受検 (19.9%)

#### ③ 山形県緊急雇用創出委託事業で浄化槽法定検査普及促進事業を受託し、市町村浄化槽台帳と検査台帳を突合し検査台帳から漏れていたものを現場調査し普及啓発をはかった。

### 2) 浄化槽及び一般廃棄物に関する研修会・講習会

#### ① 浄化槽管理士・浄化槽清掃技術者・当協会職員及び一般廃棄物処理業者の資質の向上を図るため研修会を開催した。

8 月 30 日 浄化槽管理研修会 村山市民会館 75 名

2 月 1 日 有限会社 厚生社内 (社内研修会で講師を務める)

2 月 21 日 日本環境保全協会 一般廃棄物セミナー 仙台市  
会員希望者参加

#### ② 各総合支庁管内において、浄化槽の適正な取り扱いとルールを理解してもらうため、浄化槽新規設置者に対する講習会を開催した。

また、浄化槽新規設置者には、講習会資料一式を無料で配付した。

12 月 17 日 米沢市・川西町浄化槽新規設置者講習会 40 名参加

12 月 21 日 尾花沢市浄化槽新規設置者講習会 20 名参加

3) 浄化槽及び一般廃棄物に関する情報提供、会報の発行

- ① 浄化槽及び浄化槽清掃に関する情報を随時提供した。
- ② 一般廃棄物処理業に関する情報「環境保全タイムズ」を毎月提供した。
- ③ 機関紙を10月1日に発行し、無料配布した。
- ④ インターネットによるホームページを活用し、浄化槽の仕組みや適正な管理知識の普及に努めている。

ホームページアドレス <http://www.yamagata-suisituhozen.or.jp/>

4) 浄化槽の維持管理に関する調査・相談・指導業務

- ① 浄化槽管理者からの相談や問い合わせ等に対し、専門的知識を持って随時対応した。
- ② 市町村等からの依頼に応じ浄化槽法定検査の結果データを解析し、報告した。  
21年度依頼市町村の行政組織調査の資料作成、過年度分国庫補助金対象浄化槽の検査結果調査等の依頼に応じてきた。
- ③ 山形県並びに市町村と共に、不適正浄化槽及び無管理・無清掃浄化槽の減少に努めた。  
特に最上管内において無管理・無清掃浄化槽の減少に努めるべく、最上総合支庁より改善に向けた取り組みをしていただいた。

5) 浄化槽に関する調査研究

- ① 全国浄化槽技術研究集会において、「GIS電子地図情報の活用について」と題して発表をした。  
これまでテキストデータだけで業務を進めてきたが、地図情報を活用することにより地域の特性(隣組単位の情報)を業務に反映できるようになり、効率化へつながった。
- ② 法定検査データに関する統計解析や地域(一定集落)に於ける浄化槽の放流水から見た水環境の調査研究を実施した。  
11月7日「第6回もがみがわ水環境発表会」に於いてシステムの概要について発表した。
- ③ 浄化槽に係る生活環境改善等の調査研究、並びに維持管理・放流水質向上についての調査研究を行った。  
協会青年部で、10月14日農林水産省で行ったディスプレイ設置の実証実験場の視察を行い、今後の生活排水処理について調査を行った。

6) 水環境保全活動への支援

- ① 県内小中学生の団体等からの要請により、簡易調査キットによる水質検査を実施し、その結果の総評等を行い実践教育へ協力した。  
6月8日 東根市大富小学校 科学クラブ 28名  
7月3日 真室川小学校スキースポ少の児童・保護者 20名  
協会青年部対応
- ② 最上川フォーラムの県内一斉調査「身近な川や水辺の健康診断」への参加とデータ集計を行った。  
95団体 259箇所のレーダーチャート作成と各河川毎の調査ポイントのプロットを行った。

③ 山形県地区衛生組織連合会活動に対し支援を行った。

④ もがみがわ水環境発表会に対し支援を行った。

7) その他活動

① 日本赤十字社活動に対し支援を行った。

② 宮崎県口蹄疫災害に対し支援を行った。

③ 東日本大震災に対し支援を行った。支援の内容については以下のとおりである。

義援金関係

財団法人 山新放送愛の事業団	30 万円
公益社団法人 宮城県生活環境事業協会	20 万円
日本環境保全協会「東日本大震災義援金」	20 万円
当協会員からの義援金合計額	143 万円

支援活動関係

山元町	バキュームカー延 44 台	作業員延 52 名
多賀城市	バキュームカー延 14 台	作業員延 28 名
亘理名取共立衛生処理組合	バキュームカー延 20 台	作業員延 24 名
合 計	バキュームカー延 78 台	作業員延 104 名

(3月19日～3月31日までの集計、4月に入ってなお継続中)

④ 会員相互の意見交換と融和を図るため、相互の扶助事業並びに懇親会を開催した。

5月26日 第47回通常総会終了後に開催した。